

論文

ブラック・ライヴズ・マター運動と岐路に立つアメリカ社会
——1992年ロスアンジェルス蜂起から考える

土屋和代

はじめに

アメリカ史上最大規模と呼ばれるブラック・ライヴズ・マター (Black Lives Matter, BLM) 運動を突き動かしてきたのは、度重なる警察や自警団の暴力によって、黒人の命が奪われ続けてきたことへの怒りと抗議である。2012年2月26日、フロリダ州サンフォードでコンビニエンス・ストアから帰る途中に自警団員によって殺された17歳のトレイボン・マーティン (Trayvon Benjamin Martin) さん。2020年3月13日、ケンタッキー州ルイビルの自宅で就寝中突然押し入ってきた警官に撃たれ亡くなったブレオナ・テイラー (Breonna Taylor) さん。2020年5月25日、ミネソタ州ミネアポリス市で、偽札の使用容疑で駆け付けた白人警官に膝で首を地面に押し付けられ、「息ができない」と何度も訴え亡くなったジョージ・フロイド (George Floyd) さん。『ワシントン・ポスト』紙の調査によれば、2019年は999人の方が警察によって命を奪われた。¹⁾ 黒人の犠牲者数は白人の2.4倍以上であり、ティーンエージャーに限ると、黒人は白人の21倍の確率で命を落としている。²⁾

本稿ではBLM運動が今日のアメリカ社会にどのような「問い」を投げかけているのかを、「20世紀アメリカ史上最大規模の蜂起」とされる1992年のロスアンジェルス (以下LA) 蜂起から考える。1992年4月29日、黒人男性ロドニー・キング (Rodney Glen King) さんへの暴行事件で起訴された警官に下された無罪判決への抗議として、LA蜂起 (「1992年LA暴動」として知られる) が起きた。

まず、このLA蜂起から今日まで通底する問題は何かを、警察暴力と「貧困という暴力」に焦点をあて検討する。³⁾ 次に今日のBLM運動にはどのような新しい特徴がみられるの

¹⁾ “Fatal Force,” The Washington Post, accessed September 30, 2020, <https://www.washingtonpost.com/graphics/investigations/police-shootings-database/>.

²⁾ Alex S. Vitale, *The End of Policing* (London: Verso, 2017), 2.

³⁾ BLM運動の共同創設者の一人P・カラーズは、我々は「貧困という暴力」の犠牲になってきたコミュニティの支援にこそ力を注ぐべきだと語る。パトリス・カラーズ、クリスティーナ・ヘザートン (聞き手・文)、酒井隆史・市崎鈴夫 (訳)、「#BlackLivesMatter 運動とグローバルな廃絶に向けてのヴィジョンについて」、<http://www.ibunsha.co.jp/contents/blacklivesmatter01/>、2020年6月24日接続; Christina Heatherton, “#BlackLivesMatter and Global Visions of Abolition: An Interview with Patrisse Cullors,” in *Policing the Planet: Why the Policing Crisis Led to Black Lives Matter*, ed. Jordan T. Camp and Christina Heatherton (London: Verso, 2016), 37.

かを考える。その際、「分断」がいかに生じているのかだけでなく、ドナルド・トランプ (Donald J. Trump)、ジョー・バイデン (Joseph R. Biden Jr.) という二人の政治家によって「分断」がどのように語られているのか、という点にも注意する。

1. 警察暴力と「貧困という暴力」——1992年ロスアンジェルス蜂起から

(1) 「囚人都市」LAにおける警察暴力

ロドニー・キング暴行事件とLA蜂起

1991年3月3日深夜、25歳の黒人男性ロドニー・キングさんがスピード違反のため総勢27名の警官に取り囲まれた。うち4名から激しい暴行を受けた結果、20針を縫う大けが、顎と右足首を骨折し、脳挫傷を負った。LAの弁護士会によって4人の警官が起訴された。1992年4月29日に下された判決ではキングさんを最も激しく殴打した警察官のみ評決保留で、残りは全員無罪だった。そしてこの日に63名の死者をもたらすアメリカ史上の最大規模の蜂起が始まった。⁴⁾

ロドニー・キングさんの暴行事件(以下キング暴行事件)を調査したロスアンジェルス市警(以下LA市警)に関する独立委員会は、事件の背景として、LA市警の構造的な問題を指摘した。LA市警は住民一人当たりの警官数が全米で最も少ないにもかかわらず検挙率が高く、その「効率のよさ」ゆえに「有能である」と高い評価を得てきたことが問題視された。⁵⁾ 署内の規定によれば、武力行使が認められているのは「もっともな」理由が存在する時のみだった。しかし、1986～90年の5年間で、LA市警の暴力により負傷ないし財産に損害を被ったとの訴えは2500件以上にのぼり、特に若く、アフリカ系アメリカ人ないしラティクス(中南米系)で、男性であるという三つの条件が重なった場合、妥当な嫌疑なしに尋問されることが「日常的に」行われていた。⁶⁾ アムネスティの調査によれば、LA市警とLA郡保安官事務所(LASD)において過剰な武力の行使が常態化していたのである。⁷⁾

キング暴行事件後の調査では、LA市民の68%(アフリカ系の87%、ラティクスの80%)が警官による暴力が「かなり蔓延している」と回答していた。⁸⁾ LA市民、特に黒人

⁴⁾ 1992年LA蜂起については以下を参照。拙論「1992年ロスアンジェルス蜂起をめぐる表象の政治——『薄明かり——ロスアンジェルス、1992』と記憶の重層性」田辺明生、竹沢泰子、成田龍一編『環太平洋地域の移動と人種』京都大学学術出版会、2020年、255–98頁。

⁵⁾ Independent Commission on the Los Angeles Police Department [Christopher Commission], *Report of the Independent Commission on the Los Angeles Police Department* (Los Angeles: Independent Commission on the Los Angeles Police Department, 1991), 22.

⁶⁾ *Ibid.*, x, 26, 36, 55–56, 75–77.

⁷⁾ Amnesty International, *Torture, Ill-Treatment and Excessive Force by Police in Los Angeles, California* (London: Amnesty International, 1992), 2–3.

⁸⁾ Independent Commission on the Los Angeles Police Department, *Report of the Independent Commission on the Los Angeles Police Department*, 69, 72.

とラティクス住民にとってキング暴行事件は氷山の一角に過ぎなかった。

「懲罰的転回」と刑罰国家の拡大

キング暴行事件をより長いタイムスパンでとらえた時、どのように位置づけられるのだろうか。今日、アメリカ人は世界人口の5%を占めるにもかかわらず、刑務所や留置所に拘禁されている世界の囚人人口の25%を占める。黒人が奴隷制下であらゆる権利を剥奪され重労働を強いられた上、南北戦争後は「黒人取締法」により放浪や労働現場からの離脱、労働契約違反、銃の所持、無礼な態度や行動等を理由に処罰され、「犯罪者」として強制労働に従事させられた。⁹⁾

1964年の公民権法及び65年の投票権法はジム・クロウと呼ばれる人種隔離制度にメスを入れたが、囚人人口が激増したのは同法が成立して以降のことだった。¹⁰⁾ アメリカは人種・肌の色で差別しない「カラーブラインド」な社会に到達したと語られてきた。しかし拡大する刑罰国家の下で黒人や他の有色人種の人びとの市民権は大幅に制限された。

今日の大量収監社会は、過去半世紀にわたりリベラル・保守の双方の手によって形成されてきた。¹¹⁾ すなわち、リンドン・B・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権下で「偉大な社会」事業が展開するなかで「懲罰的転回」が起こり、社会福祉の後退のなかで警察が精神医療の場や学校、公営住宅に進出し、隙間を埋める存在となった。1968年の包括的犯罪対策安全街路法は刑事行政援助局を創設したが、69年の時点で約6300万ドルだったその予算は、73年には8億7100万ドルになった。60年代を通じて連邦・州の囚人人口は減少していたにもかかわらず、犯罪者の「更生」ではなく「収監」に力を注いだリチャード・M・ニクソン (Richard M. Nixon) 政権下で、連邦と州の双方でかつてない規模での刑務所の建設が進められた。1970年の組織犯罪取締法以降「麻薬との戦い」が本格的に開始した。同時に、1974年の中等教育法改正の際「経済的、教育的に恵まれない児童」を対象とする学校では警察のパトロールが導入された。

20年にわたる「犯罪との戦い」の「集大成」となったロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 政権期には、「麻薬との戦い」に国防省、麻薬取締局、連邦捜査局 (Federal Bureau of Investigation, FBI) が多額の資金を投じ、警察は強制捜査やおとり捜査などその

⁹⁾ アンジェラ・デイヴィス、上杉忍訳『監獄ビジネス——グローバリズムと産獄複合体』岩波書店、2008年。

¹⁰⁾ 詳しくは拙論「刑罰国家と『福祉』の解体——『投資-脱投資』が問うもの」『現代思想』臨時増刊号 (総特集 ブラック・ライヴズ・マター) (2020年10月)、124-31頁を参照。

¹¹⁾ Michelle Alexander, *The New Jim Crow: Mass Incarceration in the Age of Colorblindness* (New York: New Press, 2010); Naomi Murakawa, *The First Civil Right: How Liberals Built Prison America* (Oxford: Oxford University Press, 2014); Elizabeth Hinton, *From the War on Poverty to the War on Crime: The Making of Mass Incarceration in America* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2016); Jordan T. Camp, *Incarcerating the Crisis: Freedom Struggles and the Rise of the Neoliberal State* (Berkeley: University of California Press, 2016); 藤永康政「ブラック・ライヴズ・マター蜂起の可能性——「刑罰国家」アメリカとレイシズム」『世界』(2020年8月)、42-52頁。

戦術を拡大し、地方警察と軍隊との連携が進んだ。500グラムの粉末コカインと5グラムのクラック・コカインに同じ判決（最低5年）を科す1986年の薬物乱用防止法は、高価な粉末よりも安価なクラック利用者が多い低所得者地域の有色人種の住民たちの長期拘留をもたらした。そして1992年、LA蜂起の最中に「ストリートを安全にすること」を第一目標に掲げたビル・クリントン（William J. Clinton）が同年の大統領選挙を制した。クリントンは、彼がアメリカ史上「最も厳格で、スマートな攻撃」と呼んだ1994年の暴力犯罪対策刑事行政法において、「コミュニティ本位の監視・取締りサービス」の名のもとに10万人の警察官を配置し、死刑の適用範囲を広げ、次々と量刑の下限を設定し、刑務所予算を拡大した。¹²⁾

LAは今日、刑務所数と一日に収監される人数の双方において世界最多であり、世界における「投獄の首都 (the carceral capital)」となっている。¹³⁾ 「囚人都市」として長い歴史をもつLAは、1965年のワッツ蜂起以降、「大量投獄の時代」における「犯罪との戦い」のモデル都市となった。¹⁴⁾ 黒人ゲッターを「病理」とみなし、監視し／取締り、刑罰国家を拡大していったアメリカ社会の矛盾が1991年のキング暴行事件へと繋がったのだ。

ラテンクス住民の8割が、警察の暴力が「かなり蔓延している」と答えていたように、「犯罪との戦い」の暴力に晒されたのは黒人だけではなくた。LA市警はLA蜂起を「非合法移民」の取り締まり対策に利用した。1992年の蜂起の逮捕者に占めるラテンクス住民の割合の高さゆえに、「犯罪者」としてのイメージが先行したが、実のところ、逮捕者の大半は外出禁止令に従わなかったために検挙されていた。9,000名の逮捕者のうち4,200名が「軽犯罪」（大半が外出禁止令違反）で処罰を受けていた。¹⁵⁾ そして米国自由人権協会（American Civil Liberties Union, ACLU）の調査によれば、LA市警とLA郡保安官事務所によって移民帰化局に引き渡された住民は1,542名にのぼった。¹⁶⁾ 蜂起後の混乱に乗じて「不法移民」の検挙が警察の手によって継続的に行われていたのだ。その後クリントン政権下の暴力犯罪対策刑事行政法において、国境管理の厳格化、難民申請が認められなかった者の送還、有罪判決を受けた非合法移民の収監のための予算が組み込まれる結果となった。¹⁷⁾

¹²⁾ Murakawa, *The First Civil Right*, 113; “Unusual Alliance in House Unites to Stall the Crime Bill,” *New York Times*, August 4, 1994.

¹³⁾ Kelly Lytle Hernández, *City of Inmates: Conquest, Rebellion, and the Rise of Human Caging in Los Angeles, 1771-1965* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2017).

¹⁴⁾ Hinton, *From the War on Poverty to the War on Crime*; Max Felker-Kantor, *Policing Los Angeles: Race, Resistance, and the Rise of the LAPD* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2018).

¹⁵⁾ California State Senate Office of Research, *The South-Central Los Angeles and Koreatown Riots: A Study of Civil Unrest* (Sacramento: Senate Office of Research, 1992), 6.

¹⁶⁾ American Civil Liberties Union Foundation of Southern California, *Civil Liberties in Crisis: Los Angeles during the Emergency* (Los Angeles: American Civil Liberties Union Foundation of Southern California, 1992), 2.

¹⁷⁾ Murakawa, *The First Civil Right*, 129.

(2) 「貧困という暴力」

キング暴行事件に至った警察暴力は、「貧困という暴力」のなかで起きたという点は重要である。1992年のLA蜂起が起きた時、LA選出の民主党下院議員で黒人女性のマキシ・ウォーターズ (Maxine Moore Waters) は、住民の間に「絶望、失業、憤懣がずっとくすぶっていた」と述べた。¹⁸⁾ 1960年代後半の「長く暑い夏」と呼ばれる都市での蜂起について黒人解放運動の指導者マーティン・L・キング Jr. (Martin Luther King Jr.) が語った言葉を引用しながら、蜂起は無視され続けてきた人びとの「声」に他ならないと訴えた。¹⁹⁾



図1 B・クリントンとともにロスアンジェルスサウス・セントラル地区を視察するM・ウォーターズ (1992年5月4日) 出典 Jean-Marc Giboux / Getty Images

サウス・セントラルにおける格差の拡大は1970年代以後のアメリカの産業構造の変化と都市中心部の機能の変化と深く結びついていた。伝統的な製造業が衰退し、新たに高技能・高所得の専門職が創出される一方で低技能・低所得の職種が生み出されたことは格差の拡大をもたらした。この産業構造の変化により、1965年のワッツ蜂起以降15年間で321の工場が閉鎖され、80年代には2万2,000の職が失われた。この結果、サウス・セントラルの居住環境は急速に悪化し、1992年のセンサスでは、「貧困線以下」の生活を送る家庭は地域の30.3%に及んだ。これは市の2倍、アメリカ全土の平均の3倍の値である。²⁰⁾

さらに1970年代後半の「税金反乱」と80年代のロナルド・レーガン政権期における福

¹⁸⁾ “Waters Focuses Her Rage at System: Politics: She Says Inner-city Woes Have Been Simmering and Need Action,” *Los Angeles Times*, May 10, 1992.

¹⁹⁾ 拙論「1992年ロスアンジェルス蜂起をめぐる表象の政治」、286頁。

²⁰⁾ American Civil Liberties Union Foundation of Southern California, *Civil Liberties in Crisis*, 1-6; Paul Ong and Evelyn Blumenberg, “Racial and Ethnic Inequality in Los Angeles: Two Decades of Neglect 1970-1990,” Graduate School of Architecture and Urban Planning, University of California, Los Angeles, June 27, 1992, File 8, Box 5, The Los Angeles Webster Commission Records, Special Collections, University of Southern California, Los Angeles.

社費の削減が拍車をかけた。住民提案13号(1978年)は、住宅所有者による不動産に対する税金を不動産の市場価格の1%に限定し、1975-76年の値を基準として、年に2%以上増加できないように設定し、増税には市民の3分の2以上の同意が必要なることを義務づけた。この住民提案13号は自治体の税収入を大幅に制限し、福祉の後退を招くことになった。また、レーガン大統領下の「福祉との戦い」と呼ばれる政策も格差を拡大させた。富裕層に対しては寛大な減税措置が施された一方、社会福祉事業の民間部門への委託が起こり、連邦政府の資金は国防産業にシフトし、社会福祉の予算が大幅に削減されたためである。²¹⁾

1992年の蜂起は韓国系商店主に甚大な被害をもたらしたことから、韓国系商店主と黒人住民の「衝突」が繰り返し指摘されてきた。しかし、その「対立」の背後にはサウス・セントラルにおいて深刻化する失業、貧困問題があり、そのコンテクストのなかで「対立」が生じたこと、蜂起直後にABCテレビをはじめとする大手メディアが、キングさんが暴行を受けるビデオと、黒人少女のラターシャ・ハリンス(Latasha Harlins)さんが韓国系商店主によって射殺される映像を連続して繰り返し放映したために、韓国系商店の被害の拡大を招いた点は重要である。²²⁾

1992年の蜂起以降、サウス・セントラルにおける貧困はより深刻さを増した。カリフォルニア大学LA校の関係者が出版した2017年の報告書によれば、蜂起が起きたサウスLAにおいて、南東部を除く5つの地区で1992年時よりも貧困率は上昇した。かつての黒人ゲッターはラティンクスが住民の大半(サウスLAの人口の65%、2015年)を占める居住区となったが、貧困層の割合は増えている。²³⁾ アメリカ全体でも、人種間の所得格差は深刻である。1910年から70年にかけてアメリカにおける所得分布は次第に平等に近づいたが、1970年代初頭以降、その平等化傾向が反転した。2018年の平均世帯所得(実質額)は63,179ドルだが、「ヒスパニック以外の白人」は\$70,642、黒人は\$41,361(白人の約58.6%)、「ヒスパニック系」は\$51,450(白人の約72.8%)に過ぎない。²⁴⁾

新型コロナウイルスの感染拡大は、人種と階級による社会の分断をあらためて浮かび上がらせた。米疾病対策センター(Centers for Disease Control and Prevention, CDC)によれば、新型コロナウイルスで亡くなった人の割合は黒人、中南米系ともに白人の2.8倍に達する(2020年11月末現在)。²⁵⁾ カリフォルニア大学LA校の調査によれば、LAにおいては白人

21) 拙論「格差社会アメリカ——『多民族都市』ロスアンジェルスから」矢口祐人編『東大塾現代アメリカ講義——トランプのアメリカを読む』東京大学出版会、2020年、85頁。

22) 拙論「1992年ロスアンジェルス蜂起をめぐる表象の政治」、267-68頁。

23) Paul Ong, Alycia Cheng, Chhandara Pech, Silvia R. Gonzalez, *1992 Revisited: Divergent Paths* (Los Angeles: Center for Neighborhood Knowledge, University of California, Los Angeles, 2017).

24) "Income, Poverty and Health Insurance Coverage in the United States: 2018," U.S. Census Bureau, accessed September 10, 2020, <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2019/income-poverty.html>.

25) "COVID-19 Hospitalization and Death by Race/Ethnicity," Centers for Disease Control and Prevention, November 30, 2020, accessed December 10, 2020, <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/covid-data/investigations-discovery/hospitalization-death-by-race-ethnicity.html>; National Urban League, *State of Black America Unmasked: 2020 Executive Summary*, 2020, accessed September 1, 2020, <http://sobadev.iamempowered.com/sites/soba.iamempowered.com/files/NUL-SOBA-2020-ES-web.pdf>.

が10万人に対して396名、黒人は508名、ラティンクスは1,026名に達する。²⁶⁾ 黒人、ラティンクス住民の割合が高い背景として、バス運転手のほか福祉施設や食料品店勤務といった（外出規制下でも仕事を続ける）エッセンシャル・ワーカーが多いことや、密集した集合住宅で暮らす人、医療保険への未加入者や十分な医療サービスを受けられない人びと、既往症があるため感染した場合に重篤化するリスクが高い人、大量投獄社会の下監獄という「密」な環境の下で感染リスクに晒される人の割合が高いことが指摘されている。²⁷⁾ 社会にとって「エッセンシャル」である人びとの命が「エッセンシャル」とみなされない、「命の格差」が問われている。

2. 新たな地平へ——BLM運動が問うもの

(1) 警察の予算削減／廃絶—一人びとの〈生〉を支える制度へ

では今日のBLM運動はどのような新しい視座をもたらしているのだろうか。

1992年のLA蜂起の直後、公民権と経済的正義を目標に掲げる団体「労働者／コミュニティ戦略センター（Labor Community/Strategy Center）」は次のように語っていた。「今LAにおいて、福祉国家と警察国家との間で正しい選択をすることは極めて重要だ。警察をいくら動員しても貧困が生み出す社会的犠牲から人びとを守ることは出来ない。警察をたとえ千人増やしても恐怖のなかに暮らす何百万人もの貧しいLA住民に安全をもたらさない」。²⁸⁾

BLM運動は警察の「改革」ではなく、警察の存在意義そのものを問う。1992年の蜂起が起きた時、LA市警が地域住民の安全を守るための地道な巡回業務よりも特別機動隊や特殊部隊の育成に力を入れたことが批判された。こうした特殊部隊が住民を一斉捜査・逮捕する事件が相次ぎ、住民のあいだに反感と不信が育まれたこと、LA市警のなかで黒人やラティンクス住民に対する過剰な暴力を容認する素地がつけられたことが問題視されたためである。また、警察官、特に上級職に白人が多いことが批判された。1990年6月の時点で黒人の割合は13.4%、ラティンクスが21%だが、管理職は黒人が8%、ラティンクスが10.4%に過ぎなかった。²⁹⁾

1992年の蜂起後、再発を防ぐために、地域住民に参加と協力を求め住民との関係改善

²⁶⁾ Laura E. Martinez et al., *Covid-19 in Vulnerable Communities: An Examination by Race & Ethnicity in Los Angeles and New York City* (Los Angeles: Center for the Study of Latino Health and Culture, University of California, Los Angeles, 2020).

²⁷⁾ Ravina Kullar et al., “Racial Disparity of Coronavirus Disease 2019 in African American Communities,” *Journal of Infectious Diseases* 222 (2020), 890–3; Marc A. Garcia et al., “The Color of COVID-19: Structural Racism and the Disproportionate Impact of the Pandemic on Older Black and Latinx Adults,” *Journal of Gerontology: Social Sciences* 20, no. 20 (2020): 1–6.

²⁸⁾ Labor/Community Strategy Center, *Reconstructing Los Angeles from the Bottom Up* (Los Angeles: LCSC, 1993).

²⁹⁾ Independent Commission on the Los Angeles Police Department, *Report of the Independent Commission on the Los Angeles Police Department*, 71, 81–82; 拙論「1992年ロスアンジェルス蜂起をめぐる表象の政治」、277–78頁。

を目指す「コミュニティ・ポリシング」の導入と黒人やラティンクスの警察官を増やす提案がなされたのはそのためである。市民の信頼を勝ち取るためには「よりコミュニティに根差したアプローチ」に切り替える必要があると指摘された。蜂起に対するLA市警署長の対応に対する批判の高まりから、警察署長の権限を制限する決定がなされ、以降署長は市長が市議会の同意を得て任命し、その任期も5年間を二期、つまり合計10年に限られた。ウィリー・L・ウィリアムズ (Willie L. Williams) が黒人として初めて署長に就任し、有色人種の警察官の登用が進んだ。白人の警察官の割合は、1992年の時点で約6割だったが2020年には3割強となった。³⁰⁾

しかし、こうした「改革」は警察の残虐行為を無くすことにはつながらなかったという点が近年明らかにされている。これらの研究は、コミュニティ・ポリシングがむしろ警察と地域住民の緊張を増していること、及び有色人種の警察官を増やしても必ずしも警察暴力の抑止に繋がらないことを指摘した。³¹⁾ LA郡では年間45名が銃で襲撃され、2020年1~6月には23名が亡くなった。³²⁾ 2020年9月末に発表された資料によれば、過去三年間において、LA市で軽犯罪によって黒人住民が逮捕される確率は白人住民の3.8倍に及ぶ。³³⁾

コミュニティ・ポリシングやマイノリティの警察官の登用といった「改革」は警察暴力の廃絶をもたらさない、という指摘は今日のBLM運動の中心的主張である。BLM運動では警察の予算削減／廃絶が掲げられており、その予算を教育・雇用・住宅・医療・コミュニティに暮らす人びとのために投資することが提唱されている。BLM運動の共同創設者の一人パトリス・カラーズ (Patisse Cullors) は、我々に必要なのは「公共的安全性」についての定義を変えることであり、「警察力」ではなく人びとの命を支えるコミュニティでの営みこそが安全をもたらすのだと強調する。³⁴⁾

³⁰⁾ “How Would the LAPD Handle A Riot Today? More Officers. More Arrests. Better Strategy,” *Los Angeles Times*, April 27, 2017; “Lessons from the LA Riots: How A Consent Decree Helped A Troubled Police Department Change,” CNN, May 1, 2017, accessed September 1, 2020, <https://edition.cnn.com/2017/04/28/us/lapd-change-since-la-riots/index.html>; Felker-Kantor, *Policing Los Angeles*, 226–7. 1992年の蜂起後のLAにおいて、こうした「改革」は市民のLA市警に対するイメージを多少改善することになった。2017年にロヨヤ・メリーマウント大学が行った調査によれば、58%の市民がLA市警は常に、または大半は善い行いをしていると回答した。

³¹⁾ Keeanga-Yamahtta Taylor, *From #BLACKLIVESMATTER to Black Liberation* (Chicago: Haymarket Books, 2016); Vitale, *The End of Policing*; Luis Daniel Gascón and Aaron Roussell, *The Limits of Community Policing: Civilian Power and Police Accountability in Black and Brown Los Angeles* (New York: New York University Press, 2019).

³²⁾ “‘Reign of Terror’: A Summer of Police Violence in Los Angeles,” *Guardian*, September 6, 2020.

³³⁾ “Black Residents Nearly Four Times as Likely to Be Cited by Los Angeles Police, Report Finds,” *Guardian*, September 30, 2020.

³⁴⁾ カラーズ、ヘザートン (聞き手・文) 「#BlackLivesMatter 運動とグローバルな廃絶に向けてのヴィジョンについて」; Heatherton, “#BlackLivesMatter and Global Visions of Abolition,” 35–40; 拙論「刑罰国家と『福祉』の解体」、124頁。



図2 米国自由人権協会の全米会議で講演するP・カラーズ (2018年6月11日、ワシントンDC)
出典) Paul Morigi / Getty Images

「投資-脱投資」という考えは、BLM運動を支える多くの団体によって支持されている。50以上の組織からなるムーヴメント・フォー・ブラック・ライヴズは、2016年8月に、刑罰国家の予算を減らし、黒人の教育、医療、安全に投資することを掲げており、2017年に出版された報告書『力強く生きる自由』も脱投資に力点をおく運動の必要性を訴える。³⁵⁾

LA市議会は2020年7月1日、市警察の予算を1億5千万ドル削減することを決定した(2020-21年度)。しかし、1億5千万ドルを削減しても、LA市警は市長が自らの裁量で自由に使える予算の51.1%を占めており、予算削減・警察の権限縮小が不十分だとの声があがっている。³⁶⁾ BLM運動を進めるミネアポリスの活動家オルチ・オメオガ(Oluchi Omeoga)は「我々は未だ存在しない世界をつくる渦中にいるのだ」と指摘した。³⁷⁾ 「警察の予算を削減せよ」「投資-脱投資」、「警察ではなくケアを」という言葉にあらわされるように、BLM運動は警察に注がれてきた予算を人びとの〈生〉を支える制度に向け、刑罰国家の流れを転換し、福祉国家の再生を目指す試みである。

(2) 重層的差別を問う運動としてのBLM

BLM運動は広く重層的差別を問う運動である。トランプ大統領はミネアポリスでフロ

³⁵⁾ “Vision for Black Lives,” M4BL, August, 2016, accessed June 27, 2020, <https://m4bl.org/policy-platforms/>; The Popular Center for Democracy, Law for Black Lives, and Black Youth Project 100, “Freedom to Thrive: Reimagining Safety and Security in Our Communities,” 2017, accessed June 27, 2020, <https://populardemocracy.org/sites/default/files/Freedom%20To%20Thrive%2C%20Higher%20Res%20Version.pdf>.

³⁶⁾ “Defund the LAPD? At This Pace, It Would Take 20 Years to Hit Black Lives Matter’s Goal,” *Los Angeles Times*, August 11, 2020.

³⁷⁾ “Police Reform: Here’s How America Should Rethink Safety,” *Time*, August 6, 2020.

イドさんの死に抗議するためデモに参加した人びとを「ちんぴらども」と形容し（2020年5月29日）、BLMを「憎しみの象徴」と呼び（7月1日）、「自分たちは今、急進左派、マルクス主義者、無政府主義者、先導者、略奪者、多くの場合自分が何をしているのかを全く何もわかっていない者たち」を打ち負かす戦いの渦中にいると語った（7月4日）。³⁸⁾ 抗議デモを「略奪、放火、暴行や不法行為」とみて、「法と秩序」の維持を強調する姿勢をトランプ政権は貫いてきた。

この姿勢は、トランプ政権下で醸成されてきた人種主義、排外主義、白人至上主義者の暴力容認の延長線上にある。トランプ大統領は就任早々、メキシコ国境への大規模な「壁」建設と国境警備の強化を命じ、「イスラム過激派」の入国防止を目的に、入国審査の厳格化を命令し、オバマ政権が導入した移民救済制度DACA (Deferred Action for Childhood Arrivals) を廃止する方針を打ち出すなど、移民に対する「不寛容政策」を推し進めてきた。トランプ政権下の「不寛容なアメリカ」でヘイトクライム（憎悪犯罪）は深刻化した。2018年10月27日にはペンシルバニア州ピッツバーグのシナゴーク（ユダヤ教礼拝所）で白人男性がユダヤ系排斥の罵倒を繰り返しながら銃を乱射し、11名が亡くなる事件が起こった。2019年8月3日にはテキサス州エルパソで、移民排斥を訴える白人男性の乱射により20人が亡くなり、26名が負傷した。2019年の米国内のヘイトクライム（憎悪犯罪）は7,314件に上り、2009年以降で最も多い。殺人事件は51件で、統計を取り始めた1991年以来、最多となった。³⁹⁾ 白人至上主義者こそアメリカ社会にとって「最も破壊的な脅威」であるとの指摘がある一方で、トランプ大統領は白人至上主義者を擁護するような発言を続けてきた。⁴⁰⁾

トランプ大統領はBLMを一部の過激左派の運動と位置づけてきたが、2020年7月28日に公表されたギャラップ調査によれば、アメリカ人の実に3分の2が抗議デモを支持していた（9月16日の調査では55%が支持は少し下がったものの、それでも過半数の人びとが支持していた）。⁴¹⁾ 黒人たちが一体いつまで幾重にもわたる暴力に耐え続けなければならないのかという問いこそが、人種・エスニシティや国籍、世代を超えて多くの人びとを大規模で長期にわたる抗議行動へと駆り立てたのだ。

³⁸⁾ 拙論「ブラック・ライヴズ・マター運動と日本における重層的差別」『東京大学新聞』2020年9月1日。

³⁹⁾ FBI Releases 2019 Hate Crime Statistics,” *FBI News*, November 16, 2020, accessed November 20, 2020, <https://www.fbi.gov/news/pressrel/press-releases/fbi-releases-2019-hate-crime-statistics>.

⁴⁰⁾ “White Supremacy Is ‘Most Lethal Threat’ to the US, DHS Draft Assessment Says,” *CNN*, September 8, 2020, accessed September 9, 2020, <https://edition.cnn.com/2020/09/08/politics/white-supremacy-dhs-draft-assessment/index.html>; “Proud Boys Celebrate Trump’s ‘Stand by’ Remark about Them at the Debate,” *New York Times*, September 29, 2020.

⁴¹⁾ “Two in Three Americans Support Racial Justice Protests,” *Gallup News*, July 28, 2020. 2014年に『ワシントン・ポスト』紙とABCニュースが調査した際、警察による襲撃事件がより大きな問題の一部だと考えた人は43%だったが、2020年6月の調査では69%の人がフロイドさんの死はより大きな問題の一部だと考えていた。“How the Black Lives Matter Movement Went Mainstream,” *Washington Post*, June 9, 2020; “Support for Black Lives Matter Has Decreased since June but Remains Strong among Black Americans,” *Fact Tank: News in Numbers*, Pew Research Center, September 16, 2020, accessed September 17, 2020, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/09/16/support-for-black-lives-matter-has-decreased-since-june-but-remains-strong-among-black-americans/>.

BLM運動の影響は広範囲に及ぶ。牧師で活動家のW・バーバー2世(William J. Barber II)とL・セオハリス(Liz Theoharis)が2018年夏から進める「貧者のキャンペーン」も、BLMを下支えする運動の一つである。キング牧師らが福祉権活動家と協力して企画した1968年の「貧者の行進」をモデルにしており、構造的な人種主義との闘いを中心に据えつつ、有色人種の人びとと貧困層の投票権の保障、大量投獄社会からの転換、移民の権利擁護、エッセンシャル・ワーカーの命が守られるよう医療保険、失業保険、社会福祉を拡充することを目標に掲げた。⁴²⁾

BLM運動はそもそも出発点からして移民排斥と闘い、ジェンダー規範を問い、多様な性のあり方を求める運動と重なり合って進められたという点は重要である。⁴³⁾ アリシア・ガルザ(Alicia Garza)、前述のパトリス・カラーズ、オパール・トメティ(Opal Tometi)というクイアを含む三人の黒人女性が立ち上げた運動はブラック・ライヴズ・マター・ネットワーク(Black Lives Matter Network)やムーヴメント・フォー・ブラック・ライヴズ(Movement for Black Lives, M4BL)において多様な組織が緩やかに連携する運動へと広がった。⁴⁴⁾ 一部の「過激左派」による「略奪、放火、暴行や不法行為」であるというトランプ政権の批判に反して、今日のBLM運動の最大の特徴の一つは「交 差 性」^{インターセクショナルイ}を中心に据え、重層的差別を広く問う連合体であるという点にある。

BLM運動はアメリカから世界へと広がり、影響を与えている。植民地主義、奴隷制度の歴史に光をあて、銅像を通して奴隷制を擁護する考え方そのものを問い直している。2020年6月7日にはイギリスで反人種差別デモの参加者たちが17世紀の奴隷商人エドワード・コルストン(Edward Colston)の銅像を引きずり下ろす抗議行動が起きた。BLM運動は世界における人種主義、植民地主義、性暴力、貧富の格差拡大を問い直す運動の磁場となっているのだ。⁴⁵⁾

おわりに

1992年のLA蜂起は、ロドニー・キング暴行事件という、繰り返されてきた警察暴力と、(暴行を加えた警察官を無罪放免ないし評決保留にしたことによって)その暴力を取り締まる

⁴²⁾ William J. Barber II, Rick Lowery, Liz Theoharis, *Revive Us Again: Vision and Action in Moral Organizing* (New York: Beacon Press, 2018); “About the Poor People’s Campaign: A National Call for Moral Revival,” accessed October 1, 2020, <https://www.poorpeoplescampaign.org/about/>; 拙論「全米福祉権団体の解体——体系的人種主義、ジェンダー、反福祉のイデオロギー」『アメリカ研究』第55号(2021年)掲載予定。

⁴³⁾ “From the Start, Black Lives Matter Has Been about LGBTQ Lives,” ABC News, June 21, 2020, accessed June 22, 2020, <https://abcnews.go.com/US/start-black-lives-matter-lgbtq-lives/story?id=71320450>.

⁴⁴⁾ Barbara Ransby, *Making All Black Lives Matter: Reimagining Freedom in the 21st Century* (Oakland: University of California Press, 2018).

⁴⁵⁾ 岩崎稔「現代の価値観で過去を裁くな」論のおかしさ～BLM運動の「銅像破壊」を巡って」『現代ビジネス』2020年9月6日。

力を持ち得なかった陪審制度の問題を抉り出した。それは深刻化する失業と貧困、不平等のなかで起こり、「貧困という暴力」を炙り出した。

最後に警察暴力と刑罰国家化に関してトランプ政権の対応とバイデンの姿勢について一言述べたい。今日、刑事司法制度で最大規模の予算を獲得しているのは、国土安全保障省 (Department of Homeland Security, DHS) である。特に税関・国境警備隊 (Customs and Border Protection, CBP)、移民・税関捜査局 (Immigration and Customs Enforcement, ICE) と両組織のために生体認証を扱う生体認証運営事務所 (Office of Biometric Identity Management, OBIM) がDHS予算の40%を獲得してきた。⁴⁶⁾ 2020年7月にオレゴン州ポートランドで抗議デモが起きた時、所属の明示がない迷彩服姿の男たちがデモ参加者たちを説明のないままいきなり拘束し、所属不明の車両に乗せて現場を走り去ったことが問題視されたように、このDHS傘下の組織が抗議デモの鎮圧に投入された。1992年の蜂起の際、LA市警とLA郡保安官事務所は非合法移民の取締りを行ったが、2020年には移民の監視・取締りのための部隊がBLMの抗議行動に送り込まれた。トランプ大統領は2020年6月8日、警察の予算削減と権限の縮小を求める声が高まっていたにもかかわらず警察への資金配分を今後も維持すると表明したが、肥大化するDHSの動きを警察暴力の問題の一部として理解する必要がある。

トランプはバイデンが警察の予算を打ち切ろうとしていると繰り返し批判してきた。しかし、バイデン自身が語るように、バイデンは警察予算の削減に反対してきた。1987年から1995年まで上院司法委員会の委員長を務めたバイデンはクリントン政権下で制定された1994年の暴力犯罪対策刑事行政法の立役者であり、警察やドラッグへの対応、刑務所により多くの資金を注ぐようクリントンに働きかけた関係者の一人である。⁴⁷⁾ 90年代に掲げた厳罰主義から距離を置いていると報道されてきたが、バイデンが述べる「改革」の中心は黒人やラテンクスのコミュニティにより多くの警察官を配置し、地域の巡回を行う政策であった。⁴⁸⁾ バイデンは「私は長きにわたってコミュニティ・ポリシングの力を固く信じてきた」と述べた。⁴⁹⁾ しかし今日BLM運動が問題視するのは、このコミュニティ・ポリシングの下で警察の権限と予算が拡大し、社会福祉事業まで警察が担うようになったこと、そのなかで黒人やラテンクス、低所得者の住民が犠牲になってきたことである。

バイデン陣営はトランプ政権という「暗闇」に対して、自らを「光」と位置付けたが、BLM運動が問うものは共和党対民主党という枠組みを超えたものだ。警察暴力、そして刑罰国家化の流れと、「貧困という暴力」、脱・福祉国家化の流れを転換させることが出来るのかどうかは今まさに問題となっている。本シンポジウムのテーマ「分断のアメリカを展望する」に即して述べるならば、「分断」はトランプ政権とバイデン陣営、共和党と民主

⁴⁶⁾ “Is It Time to Defund the Department of Homeland Security?,” *New Yorker*, June 24, 2020.

⁴⁷⁾ Murakawa, *The First Civil Right*, 125–31.

⁴⁸⁾ “AP FACT CHECK: Trump Team Distortions on Biden and Police,” AP, July 10, 2020, <https://apnews.com/article/598cefa02edc5d367248f4e1e488531d>; “Most Cops Are Good,” *SLATE*, August 25, 2020.

⁴⁹⁾ Joe Biden, “We Must Urgently Root Out Systemic Racism, from Policing to Housing to Opportunity,” *USA Today*, June 11, 2020.

党、保守とリベラルの間に留まるものではない。BLM運動はより根本的に、アメリカ社会のあり方——「犯罪との戦い」を推し進め、刑罰国家を拡大するとともに、「貧困という暴力」を野放しにし、人びとのセーフティー・ネットを奪い、黒人をはじめとする有色人種の人びと、低所得者の人びとの命を軽んじてきた社会——を問うているのだ。黒人を潜在的な「犯罪者」とみなし、監視・取り締まり、収監する（そして、黒人の命を奪った人びとの犯罪行為を厳正に裁かない）社会と、その社会を変革するために立ち上る人びとの間にも「分断」がある。それはアメリカ国内の話に留まるものではない。BLM運動は、国境を越えて世界の「核心現場」となっているのだ。